

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩田 圭良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332 - 9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山北 俊明

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332 - 9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山北 俊明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成30年 6月 1日 至 平成30年 8月 31日	自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日
売上高 (千円)	383,595	401,259	2,054,369
経常損失() (千円)	28,686	34,106	17,279
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	28,893	34,313	6,744
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	139,600	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,807,172	1,807,172	1,807,172
純資産額 (千円)	406,698	407,977	442,291
総資産額 (千円)	2,572,005	2,517,698	2,531,331
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	15.99	18.99	3.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			3.71
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.7	16.1	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,025	109,532	54,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,384	11,992	208,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,693	51,005	241,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	338,836	191,256	261,777

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第43期第1四半期累計期間及び第44期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復基調にある中、輸出や生産の持ち直しは持続しており、個人消費や設備投資など国内需要も持ち直しをみせています。一方で、米中貿易摩擦や、それを受けた円高の進行など、先行きに不透明感が残る状況が続いております。

洋菓子業界、特に当社におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、4つの販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めました。とりわけ「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」において、大手外食チェーンの売上拡大に積極的に取り組んだ結果、グランドメニューの受注が堅調に推移し、また、フェアメニューの獲得等により、全体の売上高拡大を牽引しました。また、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」においては、海外市場向け製品の開発や海外における販促活動に注力し、輸出による売上拡大を図ってまいります。

一方、売上が堅調に推移する中、台風や大雨等の影響による製造ラインの停止もあり、生産量が計画を大きく下回ったことが原価上昇の要因となり、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は401,259千円（前年同期は383,595千円、17,663千円の増収（対前年同期比4.6%増））、営業損失は26,564千円（前年同期は営業損失23,532千円、3,032千円の減益）、経常損失は34,106千円（前年同期は経常損失28,686千円、5,419千円の減益）、四半期純損失は34,313千円（前年同期は四半期純損失28,893千円、5,419千円の減益）となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第1四半期累計期間では3,684千円（前年同期は4,805千円、1,121千円の減少）、EBITDAマージンは0.9%（前年同期は1.3%、0.4ポイント低下）となりました。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費等の非現金支出費用

EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ13,632千円減少し2,517,698千円となりました。これは主に、現金及び預金が70,520千円減少、売掛金が13,108千円減少、たな卸資産が95,081千円増加、建物が12,834千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ20,682千円増加し2,109,721千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加、長期借入金が22,995千円減少、社債が26,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ34,314千円減少し407,977千円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間に四半期純損失を34,313千円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ70,520千円減少し、191,256千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は109,532千円(前年同四半期は39,025千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失34,106千円及び減価償却費30,262千円を計上したことのほか、売上債権の減少21,537千円、たな卸資産の増加95,081千円、未払消費税等の減少28,354千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,992千円(前年同四半期は119,384千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,102千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は51,005千円(前年同四半期は160,693千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額100,000千円及び社債の償還による支出26,000千円によるものであります。

(3) 当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社の主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、製造設備の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に金融機関からの借入により行っております。短期運転資金については、主に金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入を基本としております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は4,830千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,807,172	1,807,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,807,172	1,807,172		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		1,807,172		100,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,804,800	18,048	
単元未満株式	普通株式 1,672		
発行済株式総数	1,807,172		
総株主の議決権		18,048	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	700		700	0.03
計		700		700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,777	191,256
売掛金	263,907	250,799
電子記録債権	11,434	3,005
たな卸資産	239,939	335,021
その他	10,772	10,551
貸倒引当金	182	171
流動資産合計	787,649	790,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	951,890	939,055
機械及び装置（純額）	337,733	342,258
土地	314,213	314,213
その他（純額）	108,265	100,488
有形固定資産合計	1,712,102	1,696,015
無形固定資産		
	3,972	3,729
投資その他の資産		
投資有価証券	139	137
破産更生債権等	556	556
投資不動産（純額）	16,953	16,888
その他	9,680	9,710
貸倒引当金	515	515
投資その他の資産合計	26,814	26,778
固定資産合計	1,742,889	1,726,523
繰延資産	792	712
資産合計	2,531,331	2,517,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,585	153,221
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	26,000	-
1年内返済予定の長期借入金	91,980	86,717
未払法人税等	413	206
賞与引当金	4,440	-
その他	121,120	103,809
流動負債合計	605,540	643,954
固定負債		
社債	31,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,228,224	1,210,492
退職給付引当金	3,862	3,862
固定負債合計	1,483,498	1,465,766
負債合計	2,089,039	2,109,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,310	176,310
利益剰余金	163,784	129,470
自己株式	430	430
株主資本合計	439,664	405,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	42
評価・換算差額等合計	43	42
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	442,291	407,977
負債純資産合計	2,531,331	2,517,698

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	383,595	401,259
売上原価	285,823	292,503
売上総利益	97,772	108,756
販売費及び一般管理費	121,304	135,321
営業損失()	23,532	26,564
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	207	182
受取補償金	369	132
物品売却益	158	123
助成金収入	2,639	-
その他	28	3
営業外収益合計	3,403	443
営業外費用		
支払利息	8,339	7,767
その他	218	217
営業外費用合計	8,557	7,985
経常損失()	28,686	34,106
税引前四半期純損失()	28,686	34,106
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等合計	206	206
四半期純損失()	28,893	34,313

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	28,686	34,106
減価償却費	28,203	30,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	10
賞与引当金の増減額(は減少)	12,131	4,440
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	8,339	7,767
社債発行費償却	42	42
新株予約権発行費償却	37	37
助成金収入	2,639	-
売上債権の増減額(は増加)	62,556	21,537
たな卸資産の増減額(は増加)	97,158	95,081
その他の資産の増減額(は増加)	6,099	136
仕入債務の増減額(は減少)	27,365	8,363
未払金の増減額(は減少)	115	5,914
未払消費税等の増減額(は減少)	-	28,354
その他の負債の増減額(は減少)	5,153	3,085
小計	25,302	101,575
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	7,214	7,544
法人税等の支払額	9,149	413
助成金の受取額	2,639	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,025	109,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,294	12,102
無形固定資産の取得による支出	1,222	-
その他	133	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,384	11,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	100,000
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	20,693	22,995
社債の償還による支出	-	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,693	51,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,103	70,520
現金及び現金同等物の期首残高	657,940	261,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,836	191,256

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第1四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	338,836 千円	191,256 千円
現金及び現金同等物	338,836 千円	191,256 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円99銭	18円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)()	28,893	34,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	28,893	34,313
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,508	1,806,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 児玉 邦康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村上 知子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。